

## 栃木市介護予防・日常生活支援総合事業について

### ◆介護保険法施行規則第 140 条の 63 の 6 第 1 号に規定する厚生労働大臣が定める基準の全部改正

令和 6 年 3 月 15 日厚生労働省告示第 84 号において、標記基準が全部改正され、総合事業における訪問型サービス・通所型サービス（従前相当サービス）に係る人員・設備・運営基準が示された。（資料 2-1、2-2 参照）

### ◆介護保険法施行規則第 140 条の 63 の 2 第 1 項第 1 号に規定する厚生労働大臣が定める基準の一部改正等

令和 6 年 3 月 15 日厚生労働省告示第 86 号第 58 条において、標記基準が一部改正された。単価については、別添参照のこと。（資料 2-3、2-4、2-5 参照）

また、同第 59 条において、介護職員処遇改善加算の単位等が定められた。これは、旧介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算の各区分の要件及び加算率を組み合わせる形で、「介護職員等処遇改善加算」へ一本化を行うというもの。（資料 2-3、2-4 参照）

### ◆介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等状況一覧表の届出について

今回の報酬改定に伴う加算等の追加や廃止について、「介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等状況一覧表」の提出が必要になる。新様式により 4 月 15 日（月）までに提出すること。（資料 2-6 参照）

### ◆感染症等に伴う休業期間の報酬算定について

事業所内での感染症等の発生等により休業した事業所について、サービス提供ができない日があった利用者については、月の総日数から休業期間（定期休業日を含む）を差し引いた日数分について請求する。（日割請求）

（例）【3 月（31 日間） ※土日定期休業日と想定】

| 定期休業日  | 休業日            | 休業期間            | 日割計算                                |
|--------|----------------|-----------------|-------------------------------------|
| 含まない場合 | 3/4(月)～3/7(木)  | 4 日             | $31 - 4 = 27$ <u>27 日 × 日割単位で請求</u> |
| 含む場合   | 3/4(月)～3/11(月) | 8 日<br>(定期休業日含) | $31 - 8 = 23$ <u>23 日 × 日割単位で請求</u> |

#### ◆令和 6 年度介護報酬改正等の資料について

令和 6 年度介護報酬改定等の内容については、以下の資料をご覧ください。

- 【資料 2－1】介護保険法施行規則第 140 条の 63 の 6 第 1 号に規定する厚生労働大臣が定める基準の全部を改正する件（令和 6 年厚生労働省告示第 84 号）
- 【資料 2－2】介護保険法施行規則第 140 条の 63 の 6 第 1 号に規定する厚生労働大臣が定める基準について
- 【資料 2－3】「介護保険法施行規則第 140 条の 63 の 2 第 1 項第 1 号に規定する厚生労働大臣が定める基準の制定に伴う実施上の留意事項について」の一部改正について
- 【資料 2－4】指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示
- 【資料 2－5】栃木市介護予防・生活支援サービスの基準について
- 【資料 2－6】介護給付費算定に係る体制等に関する届出等における留意点について
- 【その他】
  - 〈厚労省資料Ⅱ-資料 3〉総合事業の算定構造のイメージ（R6.4.1）（案）
  - 〈厚労省資料Ⅱ-資料 3〉総合事業の算定構造のイメージ（R6.6.1）（案）
  - 〈厚労省資料Ⅱ-資料 4〉総合事業費単位数サービスコード表（R6.4.1）（案）
  - 〈厚労省資料Ⅱ-資料 4〉総合事業費単位数サービスコード表（R6.6.1）（案）
  - 〈厚労省資料Ⅱ-資料 5〉総合事業費算定の届出等に係る留意事項について
  - 〈厚労省〉令和 6 年度介護報酬改定について（リンク先：厚生労働省ホームページ）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_38790.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_38790.html)